# 令和7年度 新規・拡充事業について

- ①子育てファミリー世帯家賃助成事業【拡充】
- ②多世代近居·同居支援事業【新規】
- ③セーフティネット専用住宅供給促進事業【拡充】
- ④区営·区立住宅照明LED化交換事業【新規】

### 子育てファミリー世帯家賃助成事業

拡充

### 現状·経緯

区では、これまでも対象となる子育てファミリー世帯が転居した場合に家賃助成を行ってきたが、 助成期間4年目から家賃助成金額が半額になることから、その時点で区外へ転居する世帯が少 なからずいた。

令和6年3月改定の住宅マスタープランにおいて、「子育て世帯の定住支援」を住宅施策として 掲げられていることから、定住施策を強化する目的で、現行の所得の上限額や月額家賃上限額 を引き上げ、月額助成金額を増額する。

### 目的

子育て世帯の家賃を一定期間助成することにより、より良い居住環境へ誘導し、区内への定住率の向上を図る。

### 内容

資格要件の拡大と月額助成額の増額

### 事業費

4,596万7千円(うち拡充分:137万5千円)

対象:区内に引き続き1年以上居住し、扶養している15歳以下の子どものいる転居した世帯。

または多世代近居・同居支援事業を利用して区外から 転入した世帯(要件に合致した世帯)

資格要件:所得要件 33万円/月

家賃上限 17万円以下等々

助成額:3万円/月(上限)

助成期間:5年間もしくは15歳に達した年度末

(どちらか早い方)

## 多世代近居·同居支援事業 新規

### 現状·経緯

区では、18歳以下の子どもがいる子育て世帯の転出のうち、子どもが学齢期に達するまでの転 出が6割を占めており、子育て世帯の定住促進の必要性が指摘されている。一方、高齢者人口 における一人暮らしの割合は全国で最も高く、高齢者の孤立防止が課題とされている。

これらの課題への対応が求められる中、令和6年3月改定の住宅マスタープランにおいて、「子育 て世帯の定住支援」を住宅施策として掲げ、親子で支え合いながら子育てできる環境を整備し、 |子育て世帯が親世帯と近居・同居する場合の住み替え支援制度の検討を行う方針となった。

### 目的

子育て世帯の区内への定住促進を図り、子育てしやすい住環境の整備および多世代の共助を 推進する。

### 内容

区内在住の親世帯と同居・近居するために転入・転居する子世帯に対し、初期費用の一部 (上限20万円)を助成する。子世帯は義務教育終了前の子を養育する世帯とする。

【対象住宅】民間賃貸住宅および私宅(新たに建築・購入する住宅、親所有の住宅) 【対象費用】引越し代、(賃貸の場合)礼金、(購入の場合)登記費用・住宅ローン事務手数料、 (改修の場合) 工事に要した費用

### 事業費

600万円(20万円×30件)

対象者:区内に居住する親世帯と近居 ※子育て世帯は、義務教育終了前の

對助成額:最大20万円

所得制限なし!

### セーフティネット専用住宅供給促進事業

### 拡充

### 現状·経緯

世帯数あたりの公営住宅数が少なく、単身高齢者率が高い豊島区では、住宅確保要配慮者の居住の安定のためには住宅確保要配慮者の専用住宅の確保が不可欠である。

住宅確保要配慮者の専用住宅であるセーフティネット専用住宅の登録件数および家賃低廉化補助の実施戸数は増加しているが、家賃低廉補助申請事業者(貸主)の数は伸びていない。

### 目的

セーフティネット専用住宅のさらなる供給を促進するため、既存の家賃低廉化・改修費・家賃債務保証料低廉化・少額短期保険料の補助(国制度)に加え、専用住宅オーナーに対し、リスク軽減に資する区独自の支援策を実施する。

#### 内容

区内のセーフティネット専用住宅として登録住された住宅のオーナーに対して、以下の支援を実施する。

- ①空室期間保証:入居者退去後の空室期間の家賃相当額を補償(上限10万円/月・最大2か月分)
- ②成約謝礼:入居者決定時に謝礼金(5万円)の助成
- ③見守り機器設置:高齢者世帯の住戸に見守り機器(ハローライト)を設置(任意)

### 事業費

2,732万1千円(うち拡充分:249万3千円)

## 区営·区立住宅照明LED化交換事業

### 現状·経緯

区営、区立住宅の共用部及び住戸内に蛍光灯を使用した照明器具が設置されている。

環境や人体への影響という観点から、蛍光灯については製造と輸出入が2027年末に禁止されることが決定している。また、従来型の蛍光灯用照明器具にLEDランプを設置することによる事故事例が複数報告されており、安全面の観点からも照明器具の交換の必要性が高い。

### 目的

区営・区立住宅における環境負荷低減・省エネ・安全性の向上

### 内容

令和7年度~9年度に順次照明器具交換を実施する。

### 事業費

1,017万5千円



住戸内照明器具の例